



地震被災地住民の疑問に答える 金森基金の活動

日本地震学会の金森博雄名誉会員が、2007年に受賞された京都賞の賞金の一部を、地震災害後の被災地・被災者のために社会活動を行う資金に充当する目的で日本地震学会に寄付されたことをきっかけに、2008年1月に設けられました。2025年3月末現在の基金残高は3,592,264円です。社会活動基金（金森基金）事業は、2025年度までに4つの地震被災地で計9回開催し、地震で揺すられた約750人の疑問に答えてきました。また国内最大の防災イベントのぼうさいこくたいにも出展するなどし、それぞれの地元の地震についての疑問に応える場に600人以上の方に参加いただきました。

1回目から変えていないテーマは「**地震の前から分かっていたこと、この地震が起きたことで分かったこと、さらにまだ研究しないと分からない謎があること**」を伝えること。報道などではなかなか伝わられない地震学の等身大の実力をもとに、分かっている限りのことを伝えるという場です。開催地は被災自治体などからの公募を受け付け、大会企画、災害調査及び普及行事の3委員会の共管のWGで事業案と担当者を決め、理事会承認で実施しています。

住民セミナー「分かっていたこと、分かったこと、分からないこと」

2008年岩手・宮城内陸地震

- ・2008年7月26日：栗原市(参加者150人)、27日：一関市(同120人)
- ・2015年7月18日：栗原市(同100人)

2011年東北地方太平洋沖地震

- ・2014年7月12日：宮古市(参加者20人)、13日：大船渡市（参加者30人）
- ・2015年10月3日：気仙沼市(参加者22人)

2016年熊本地震

- ・2016年8月17日：阿蘇市(参加者約150人)
- ・2017年8月10日：益城町(参加者約30人)

2019年山形県沖の地震（公募）

- ・2019年9月4日：新潟県栗島村(参加者120人)



想定被災地での活動も基金で支援、毎年**ぼうさいこくたい**に出展

【基金に該当する事業】

(1) 地震災害の被災地で、地元の住民向けに行うセミナーや説明会などの開設準備や実施。(2) 地震災害の被災地に対して地震学が貢献できる社会活動のあり方に関するシンポジウムなどの実施。(3) 全国各地で想定される地震災害の被災後に、住民らに解説を行うために必要となる地方単位での地震活動を分かりやすく説明できる資料の作成。(4) その他、地震学会が地震災害の被災地だけでなく、地震で被災が想定される地域住民に対して貢献できる社会活動。（社会活動基金運用に関する規程から）

学会主催の「想定被災地」での社会貢献事業にも活用できるよう、寄付者の金森氏の了解を得て、2018年3月の学会理事会で「社会活動基金運用に関する規程」を改訂。国内最大級防災イベントである内閣府の防災推進国民大会(ぼうさいこくたい)に、毎年、出展している。（こくたい出展料は無料）

1946年南海地震,南海トラフ地震(公募、共催徳島大)「多様な南海トラフ巨大地震」

- ・2023年12月24日(水)徳島県海陽町（参加者110人、20人の小学生から事前質問）

ぼうさいこくたい出展＝2017仙台「地震研究最前線」(参加者80人)、2018東京「首都直下地震」(60人)、2019名古屋ポスター出展、2020広島オンライン「中国地方の地震活動」(100人)、2021釜石ハイブリッド「東北地方の地震」(160人)、2022神戸ハイブリッド「近畿の地震」(40人)、2023横浜ポスター出展とイグナイトステージ、2024熊本(活断層学会と共催)「熊本地震」(60人)、2025新潟(協力中越防災安全推進機構など)「新潟の地震」(70人)

